



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	194,626	△0.1	3,625	76.1	3,077	56.0	503	1.3	4,078	68.6
2021年3月期第3四半期	194,885	△11.2	2,058	△51.0	1,972	△44.2	497	△71.1	2,419	98.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	3.08	3.08
2021年3月期第3四半期	3.03	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	264,432	71,799	67,237	25.4
2021年3月期	264,326	68,523	64,645	24.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	4.2	7,500	53.3	6,400	41.2	3,000	39.2	18.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	164,000,201株	2021年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	514,682株	2021年3月期	59,758株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	163,703,837株	2021年3月期3Q	163,941,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年2月2日（水）にアナリスト及び機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、2022年2月1日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の概況)

当社は、2021年7月1日付で、これまで「その他」に含まれていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業をオートモーティブ分野へ編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野として組織を再編しました。当期の実績は組織再編後の新分野にてご説明します。

当社及び連結子会社における当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響をモビリティ&テレマティクスサービス分野及びパブリックサービス分野で大きく受けましたが、新型コロナウイルス感染症による影響が昨年に比べて減少したことから、前年同期並みの実績となりました。全社営業利益は、第1四半期連結会計期間に実施した子会社の売却による売却益及び金融資産の評価益を計上したことなどから、前年同期比で増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約110円	約110円	約114円
	ユーロ	約132円	約130円	約130円
前期(参考)	米ドル	約108円	約106円	約105円
	ユーロ	約119円	約124円	約125円

* 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響をモビリティ&テレマティクスサービス分野及びパブリックサービス分野で大きく受けましたが、新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に市場が回復基調となってきたことなどから、前年同期比で約3億円減(0.1%減収)に留まる1,946億26百万円となりました。

* 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、第1四半期連結会計期間に実施した子会社の売却による売却益及び金融資産の評価益を計上したことによって、その他の収益が増加したことなどから、前年同期比で約16億円増(76.1%増益)となる36億25百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当第3四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、半導体などの部品供給不足による影響を第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に大きく受けたことから、前年同期比で約17億円減(86.1%減益)となる2億72百万円となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約11億円増(56.0%増益)となる30億77百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益は増加したものの、法人所得税費用が増加したことから、前年同期比で約6百万円増(1.3%増益)となる5億3百万円となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2022年3月期第3四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント		2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	112,909	111,600	△1,309
	コア営業利益	2,803	△1,330	△4,134
パブリックサービス分野	売上収益	41,645	39,540	△2,104
	コア営業利益	△935	△169	+766
メディアサービス分野	売上収益	36,498	38,650	+2,152
	コア営業利益	217	1,862	+1,645
その他	売上収益	3,832	4,834	+1,002
	コア営業利益	△132	△89	+43
合計	売上収益	194,885	194,626	△259
	コア営業利益	1,952	272	△1,681
	営業利益	2,058	3,625	+1,566
	税引前四半期利益	1,972	3,077	+1,105
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	497	503	+6

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約13億円減(1.2%減収)となる1,116億円、コア営業利益は同約41億円減となる13億300万円の損失となりました。

(売上収益)

OEM事業は、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に、半導体などの部品供給不足による影響を受けましたが、中国市場の回復にともない、自動車メーカー向けスピーカー、アンプ、ケーブルなどの販売が、当第3四半期連結累計期間を通じて堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間中も需要は堅調に推移しましたが、半導体などの部品供給不足による影響を大きく受け、ナビゲーションなどの販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、当第3四半期連結会計期間に損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどテレマティクスソリューション関連商品の販売が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

(コア営業利益)

OEM事業は増収となったことから、前年同期比で損失が縮小しました。アフターマーケット事業は減収の影響から減益となり、損失を計上しました。テレマティクスサービス事業は部品価格高騰の影響を受け減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間は販売増加にともない前年同期比で増益となりました。

*パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約21億円減(5.1%減収)となる395億400万円、コア営業利益は同約8億円の改善となる1億690万円の損失となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国を始めとする海外市場において需要は堅調であるものの、第2四半期連結会計期間には主に東南アジア地域で実施されたロックダウンにともなう工場の操業縮小・停止による影響、当第3四半期連結会計期間には半導体などの部品供給不足による影響を受けました。加えて、第1四半期連結会計期間に実施した米国無線子会社の売却による減収影響を受けたことなどから、前年同期比で約35億円減収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの販売が、首都圏を除く地域で徐々に回復してきたことに加え、ヘルスケア領域も国内海外ともにモニター事業の販売が堅調だったことから、半導体などの部品供給不足による影響を受けましたが、前年同期比で約14億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は減収の影響から減益となりました。業務用システム事業は増収の効果により、損失が縮小しました。

*メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約22億円増(5.9%増収)となる386億50百万円、コア営業利益は同約16億円の大幅増(755.9%増益)となる18億62百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、テレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ホームオーディオやポータブル電源、プロジェクターの新商品などBtoCの販売が好調に推移したことに加え、BtoBも市況の回復にともない業務用リモートカメラの販売が好調に推移し、前年同期比で約14億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスが好調に推移したことから、前年同期比で約7億円増収となりました。

(コア営業利益)

上記の増収の効果から、メディア事業は黒字に転換し、エンタテインメント事業は増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権は減少したものの、半導体などの部品供給不足の影響により生産が減少したことで、原材料などの棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約1億円増となる2,644億32百万円となりました。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務は増加しましたが、銀行借入れの返済を進めたことなどから、前連結会計年度末比で約32億円減となる1,926億33百万円となりました。

*資本

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に加えて、円安にともないその他の資本の構成要素が増加したことから、前連結会計年度末比で約33億円増となる717億99百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比で0.9ポイント増加し25.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は26億34百万円となり、前年同期比で約255億円収入が減少しました。主な要因は、半導体などの部品供給不足の影響により生産が減少したことで原材料などの棚卸資産が増加したことにとともに、運転資金の流出が増加したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は55億85百万円となり、前年同期比で約33億円支出が減少しました。主な要因は、第1四半期連結会計期間に実施した子会社売却による収入によるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は71億41百万円となり、前年同期比で約84億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入れの返済を進めたことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約101億円減となる451億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2022年3月期の業績予想について)

当第3四半期連結累計期間の実績は、半導体などの部品供給不足による影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症による影響の減少により徐々に市場が回復基調となり、概ね想定通りの実績となりました。

第4四半期連結会計期間は、依然として先行きに不透明感が残るものの、当社グループの工場稼働については、年初より部品調達率が改善へ向かうことに加え、不足部品に対する設計変更などの対策を講じることによって大幅な生産回復が見込まれることから、2021年4月27日に公表しました2022年3月期連結業績予想の修正は行いません。

	2022年3月期の連結業績予想
売上収益	285,000百万円
営業利益	7,500百万円
税引前利益	6,400百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,000百万円

なお、上記の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル108円、ユーロ130円としています。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,644	45,146
営業債権及びその他の債権	51,622	49,165
契約資産	1,288	2,139
その他の金融資産	1,772	2,442
棚卸資産	42,574	57,048
製品回収権	229	192
未収法人所得税等	885	640
その他の流動資産	3,781	5,333
小計	161,799	162,110
売却目的で保有する資産	5,651	—
流動資産合計	167,451	162,110
非流動資産		
有形固定資産	52,127	55,698
のれん	2,119	2,130
無形資産	17,024	17,874
退職給付に係る資産	3,090	2,745
投資不動産	2,961	3,489
持分法で会計処理されている投資	4,199	4,273
その他の金融資産	9,957	10,723
繰延税金資産	4,715	4,769
その他の非流動資産	679	617
非流動資産合計	96,875	102,322
資産合計	264,326	264,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	43,387	46,638
契約負債	2,402	2,688
返金負債	4,363	4,271
借入金	23,190	18,105
その他の金融負債	4,455	3,952
未払法人所得税等	1,507	1,439
引当金	1,958	1,787
その他の流動負債	23,117	20,121
小計	104,383	99,006
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,158	—
流動負債合計	106,541	99,006
非流動負債		
借入金	52,396	54,573
その他の金融負債	8,540	10,964
退職給付に係る負債	24,186	23,205
引当金	1,156	1,167
繰延税金負債	1,884	2,578
その他の非流動負債	1,096	1,136
非流動負債合計	89,261	93,626
負債合計	195,803	192,633
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,106
利益剰余金	7,574	7,310
自己株式	△39	△139
その他の資本の構成要素	1,378	4,314
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,645	67,237
非支配持分	3,877	4,562
資本合計	68,523	71,799
負債及び資本合計	264,326	264,432

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	194,885	194,626
売上原価	143,479	143,645
売上総利益	51,405	50,981
販売費及び一般管理費	49,452	50,708
その他の収益	1,587	4,214
その他の費用	1,354	551
為替差損益 (△は損失)	△127	△310
営業利益	2,058	3,625
金融収益	500	135
金融費用	829	799
持分法による投資損益 (△は損失)	242	116
税引前四半期利益	1,972	3,077
法人所得税費用	1,002	2,162
四半期利益	969	915
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	497	503
非支配持分	472	411
四半期利益	969	915
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	3.03円	3.08円
希薄化後1株当たり四半期利益	—円	3.08円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	969	915
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	371	△122
確定給付制度の再測定	1,796	—
投資不動産の公正価値の変動	346	△90
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,515	△211
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△260	2,652
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,279	713
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	474	8
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,065	3,374
その他の包括利益合計	1,449	3,163
四半期包括利益	2,419	4,078
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,896	3,491
非支配持分	523	586
四半期包括利益	2,419	4,078

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日時点の残高	13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
四半期利益			497				
その他の包括利益					1,796	372	101
四半期包括利益	—	—	497	—	1,796	372	101
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
株式報酬取引							
配当金			△819				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,796		△1,796		
所有者との取引額合計	—	—	976	△0	△1,796	—	—
2020年12月31日時点の残高	13,645	42,086	7,022	△39	—	803	△5,829

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2020年4月1日時点の残高	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
四半期利益			—	497	472	969
その他の包括利益	△1,077	206	1,399	1,399	50	1,449
四半期包括利益	△1,077	206	1,399	1,896	523	2,419
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	—		—
配当金			—	△819	△256	△1,075
連結範囲の変動			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,796	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△1,796	△820	△256	△1,076
2020年12月31日時点の残高	△571	445	△5,152	57,562	3,780	61,342

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日時点の残高	13,645	42,086	7,574	△39	—	1,475	△1,656
四半期利益			503				
その他の包括利益						△120	2,489
四半期包括利益	—	—	503	—	—	△120	2,489
自己株式の取得				△100			
自己株式の処分							
株式報酬取引		19					
配当金			△819				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			52			△52	
所有者との取引額合計	—	19	△767	△100	—	△52	—
2021年12月31日時点の残高	13,645	42,106	7,310	△139	—	1,303	833

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高	1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
四半期利益			—	503	411	915
その他の包括利益	673	△54	2,987	2,987	175	3,163
四半期包括利益	673	△54	2,987	3,491	586	4,078
自己株式の取得			—	△100		△100
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	19		19
配当金			—	△819	△6	△826
連結範囲の変動			—	—	105	105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△52	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△52	△900	98	△801
2021年12月31日時点の残高	1,786	391	4,314	67,237	4,562	71,799

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,972	3,077
減価償却費及び償却費	14,454	13,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△505	△1,040
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	379	344
金融収益	△500	△135
金融費用	829	799
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(△は益)	△179	△2,094
子会社売却損益(△は益)	—	△1,494
固定資産除却損	835	17
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△969	3,063
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,472	△13,357
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,348	2,310
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,300	△2,946
その他	300	△1,924
小計	24,138	△367
利息の受取額	107	69
配当金の受取額	392	63
利息の支払額	△733	△698
法人所得税の支払額	△1,016	△1,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,888	△2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,494	△4,690
有形固定資産の売却による収入	111	67
無形資産の取得による支出	△6,852	△6,990
資本性金融商品の売却による収入	—	509
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	—	4,913
負債性金融商品からの分配による収入	1,563	593
その他	△245	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,917	△5,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,410	7,620
短期借入金の返済による支出	△6,087	△9,294
長期借入れによる収入	10,133	10,353
長期借入金の返済による支出	△4,990	△11,759
リース負債の返済による支出	△3,010	△2,805
配当金の支払額	△819	△819
その他	△360	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274	△7,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,354	△14,497
現金及び現金同等物の期首残高	39,933	59,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	863
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,288	45,146

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来その他に含めていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業を当社の管理範囲変更にもとない、従来のオートモーティブ分野に編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野と変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD(パッケージソフト)等の受託ビジネス、オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	112,909	41,645	36,498	191,053	3,832	194,885	—	194,885	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	112,909	41,645	36,498	191,053	3,832	194,885	—	194,885	
セグメント利益 (△は損失) (注)	2,803	△935	217	2,085	△132	1,952	—	1,952	
その他の収益									1,587
その他の費用									1,354
為替差損益 (△は損失)									△127
営業利益									2,058
金融収益									500
金融費用									829
持分法による投資損益 (△は損失)									242
税引前四半期利益									1,972

(注) セグメント利益 (△は損失) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	111,600	39,540	38,650	189,792	4,834	194,626	—	194,626	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	111,600	39,540	38,650	189,792	4,834	194,626	—	194,626	
セグメント利益 (△は損失) (注)	△1,330	△169	1,862	362	△89	272	—	272	
その他の収益									4,214
その他の費用									551
為替差損益 (△は損失)									△310
営業利益									3,625
金融収益									135
金融費用									799
持分法による投資損益 (△は損失)									116
税引前四半期利益									3,077

(注) セグメント利益 (△は損失) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。